

魚沼市農委公示第 1 号

公 示

下記農地は農地法第 32 条第 1 項第 1 号又は第 33 条第 1 項に該当する農地であるので同法第 32 条第 3 項（同法第 33 条第 2 項において準用する場合を含む。）の規定に基づき公示する。

令和 7 年 1 2 月 2 5 日

魚沼市農業委員会会長 上村 喜久雄

記

1. 農地の所在等

所在・地番	地目	面積（㎡）	農地に関する 権利の種類	農地法第 32 条又は第 33 条 の該当条項等	農地の所有者 等の情報
新潟県魚沼市新保字新保 69 番 4	田	249.22	所有権	農地法第 33 条第 1 項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市新保字水上 77 番	田	404	所有権	農地法第 33 条第 1 項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市新保字水上 86 番 1	田	416	所有権	農地法第 33 条第 1 項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市新保字水上 87 番 1	田	347	所有権	農地法第 33 条第 1 項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市新保字水上 88 番 1	田	261	所有権	農地法第 33 条第 1 項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市新保字風下 613 番	田	2,441	所有権	農地法第 33 条第 1 項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市新保字前田 652 番 1	田	2,646	所有権	農地法第 33 条第 1 項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市新保字前田 652 番 2	田	579	所有権	農地法第 33 条第 1 項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市新保字前田 652 番 3	田	284	所有権	農地法第 33 条第 1 項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市新保字前田 653 番 1	田	490	所有権	農地法第 33 条第 1 項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市新保字前田 653 番 2	田	36	所有権	農地法第 33 条第 1 項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市一日市字番匠免 340 番 1	田	221	所有権	農地法第 33 条第 1 項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市一日市字番匠免 340 番 2	田	352	所有権	農地法第 33 条第 1 項	(亡)鈴木ミツ代
新潟県魚沼市一日市字番匠免 340 番 3	田	518	所有権	農地法第 33 条第 1 項	(亡)鈴木ミツ代

所在・地番	地目	面積（㎡）	農地に関する 権利の種類	農地法第 32 条又は第 33 条 の該当条項等	農地の所有者 等の情報
新潟県魚沼市一日市字番匠免 341 番 1	田	740	所有権	農地法第 33 条第 1 項	(亡) 鈴木ミツ代
新潟県魚沼市一日市字番匠免 372 番	田	742	所有権	農地法第 33 条第 1 項	(亡) 鈴木ミツ代
新潟県魚沼市一日市字番匠免 373 番	田	742	所有権	農地法第 33 条第 1 項	(亡) 鈴木ミツ代
新潟県魚沼市一日市字番匠免 374 番	田	742	所有権	農地法第 33 条第 1 項	(亡) 鈴木ミツ代
新潟県魚沼市一日市字番匠免 375 番	田	742	所有権	農地法第 33 条第 1 項	(亡) 鈴木ミツ代
新潟県魚沼市一日市字番匠免 376 番	田	742	所有権	農地法第 33 条第 1 項	(亡) 鈴木ミツ代
新潟県魚沼市一日市字番匠免 385 番 1	田	565	所有権	農地法第 33 条第 1 項	(亡) 鈴木ミツ代
新潟県魚沼市一日市字番匠免 385 番 2	田	358	所有権	農地法第 33 条第 1 項	(亡) 鈴木ミツ代
新潟県魚沼市一日市字番匠免 385 番 3	田	583	所有権	農地法第 33 条第 1 項	(亡) 鈴木ミツ代
以下余白					

農地法第 32 条第 1 項第 1 号 現に耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供  
されないと見込まれる農地

農地法第 32 条第 1 項第 2 号 その農業上の利用の程度がその周辺の地域における農地の利用の程  
度に比し著しく劣っていると認められる農地

農地法第 33 条第 1 項 耕作の事業に従事する者が不在となり、又は不在となることが確実  
と認められるものとして農林水産省令で定める農地

2. この公示は、農地法第 32 条第 1 項第 1 号、第 2 号及び同法第 33 条第 1 項の農地について、当該  
農地について同法第 32 条第 2 項及び第 3 項(これらの規定を同法第 33 条第 2 項において準用する  
場合を含む。)の規定による探索を行った結果、農地の所有者又は当該農地について所有権以外の  
権原に基づき使用及び収益をする者(以下「所有者等」という)を確知できないことから行うもので  
ある(農地法施行規則第 74 条の 2 により探索を行ったとみなされる場合を含む)。

3. 上記の土地の所有者等は、この公示の日から起算して 2 か月以内に、次に掲げる事項を記載し  
た申出書に当該農地についての権限を証する書類を添えて農業委員会に提出するものとする。

(1) 申し出を行う者の氏名、住所(法人にあっては、その名称、主たる事務所の所在地、代表者の  
氏名)

(2) 当該農地の所在、地番、地目、面積

4. また、この公示があった日から起算して 2 か月以内に所有者等から申し出がなかった場合には、  
農地法第 41 条に基づき、農地中間管理機構にその旨を通知し、当該公示に係る農地(農地法第 32  
条第 1 項第 2 号に該当するものを除く。)について都道府県知事の裁定により利用権の設定が行わ  
れることがある。